



### マイ・タイムラインで、災害時の万全な対策を求める

伊藤 多華 議員《公明党》

災害による被害を最小限にするには自助が最も大切だと考えます。施設整備によるハード対策だけでなくソフト対策との組み合わせが重要です。マイ・タイムラインは、関東・東北豪雨における鬼怒川の氾濫による被害を教訓に、常総市と国土交通省が逃げ遅れゼロを目標に始めた取り組みで、急な判断が求められる洪水発生時に自身の行動のチェックリストとして、また、判断のサポートツールとして役立ちます。市として、また、小・中学校の防災教育として、風水害に対するマイ・タイムラインの必要性をどう認識しているのか見解を伺います。

市長室長 マイ・タイムラインの作成は、自身が住む街の学校や自分の家がどういった場所にあるのかを知ること、避難準備、避難行動を開始すべきタイミングを考えることなど、防災教育や自助の意識醸成に有効な手段であると認識しています。今後、ハザードマップなどを活用した防災・減災意識の醸成方法について、マイ・タイムラインも含めて調査研究していきます。

### 障がい者の差別解消法・優先調達推進法・雇用促進法を問う

池田 徳晴 議員《ごま大志会》

人間社会では歴史や文化、社会生活でさまざまな差別を生み、格差社会の現代でも新たな差別を絶えず生み出し続けていますが、差別解消をどのように図るのか伺います。

自立支援協議会を活用していきます。また、啓発活動として職員研修や市民及び事業者向け講座を開催しました。今後、市障害者団体連合会との合同研修会等を開催予定です。

また、公的機関が物品やサービス調達の際、障がい者就労施設等から優先的、積極的に購入することを推進しています。障がい者が普通に地域の一員として生活できる共生社会実現のため、法定雇用率以上の障がい者を雇用する義務があります。現状を伺います。

福祉部長 差別解消については、障害者差別解消法の理解促進を図るとともに市地域



### 生涯現役社会の実現に向けて

佐藤 弥斗 議員《ごま明進会》

日本は、平成19年に65歳以上の人口の総人口に占める割合が21・5%となり、超高齢社会へと突入しました。高齢者が働き続けられる生涯現役社会の実現に向け、国はさまざまな施策展開を図っており、平成28年からは生涯現役促進地域連携事業を全額国庫補助で実施しています。

自治体を中心となりシルバー人材センターや商工会、金融機関や教育機関、地域包括支援センターなどが連携し、高齢者に就労や生きがいの情報を提供しており、県内では、鎌倉市や小田原市が実施しています。国は本事業を推進しており、年に1回、本事業の

案内と取り組みへの意向調査が行われていますが、本市では本事業について、どの部署からどのような回答がされているのか伺います。加えて、本事業に対する当局の見解と今後の取り組みについての考えを伺います。また、市内企業の高年齢者等の雇用・就業状況について情報収集をしていくのか伺います。

福祉部長 神奈川労働局職業安定部から案内の通知が福祉長寿課に届いていますが、本市での具体的な事業展開がないことから、応募には至っていません。市内企業の高年齢者等の雇用・就業状況については情報収集していません。



### 日米地位協定が与える影響

星野 久美子 議員《日本共産党》

日米地位協定は多くの問題を抱えています。第3条では、合同委員会における協議の上で、米軍基地の外でも米軍の権利が及ぶとしています。第17条では、米兵犯罪の刑事裁判権を規定し、公務外の犯罪の場合は第一次裁判権が日本側にあるとされていますが、日本平和委員会の調査によると、2017年の米軍関係者による犯罪に対し、日本政府が裁判権を放棄した不起訴率は82・8%で、つまり約17%しか起訴されていません。

しかも、住居侵入、強制わいせつ、強制的性交、暴行などはいずれも起訴率0%であり、大きな問題です。また、第4条

では、米軍基地の原状回復義務を米軍に課しておらず、環境汚染も大きな問題となっています。米軍等に対し国内法が適用されないこと、基地管理権がないこと、飛行機事故の際にも捜査等を行う権利が行使できないことなど、世界にある他の米軍基地の状況と比較しても、多くの問題点があります。日米地位協定に対する本市としての見解と本市への影響について伺います。

市長室長 日米地位協定は国の専管事項であり、市として特に見解はありません。日米地位協定による影響については、行政運営上、支障はないと感じています。



### 国民の安全・安心を守る源泉 自衛官等募集相談業務へ協力を

荻原 健司 議員《自民党・いさま》

自衛官募集相談業務について、南足柄市では、自衛隊法施行令第120条の規定に基づき行われている個人情報提供について、従前より行っていた住民基本台帳を閲覧させ、手書きで転記する方法では非常に長い作業時間を要し、転記誤りによる返送等が生じる問題があることから、個人情報保護条例の規定に基づき、情報公開・個人情報保護運営審議会に諮問を行い、個人情報保護の適正な取り扱いの観点をもとに審議が行われた結果、諮問の内容を適正なものとして認めるという答申を受け、自衛官募集のために必要な情報の提供を行うこととしたとのこ

とです。陸上幕僚監部の資料によると、対象年齢に限定して抽出した住民基本台帳閲覧などの対応について、紙媒体等、もしくはデータとして提供している自治体数は、平成30年度は前年度より2・9%増え、本市同様に閲覧のみで済ませている団体は2・2%減少しているとのことです。本市においても個人情報保護審査会など第三者機関へ諮問を行うことを検討できないのか、見解を伺います。

市民部長 自衛隊との協力関係は極めて重要であると認識しています。個人情報保護審査会への諮問については、検討していきます。

地域特性をいかした英語教育について、令和元年11月に沖縄県宜野湾市を視察し、英語特区としての取り組みについてご教示いただきました。宜野湾市では、英語力やALT(外国語指導助手)とのコミュニケーションに不安を持つ教職員のスキルアップや自信向上につながるため、米軍基地内で教職員の研修を行っています。基地のある本市として、宜野湾市の取り組みをどのように捉えるのか、教育長の見解を伺います。



### 地域特性をいかした英語教育を

内藤 幸男 議員《自民党・いさま》

地域特性をいかした英語教育について、令和元年11月に沖縄県宜野湾市を視察し、英語特区としての取り組みについてご教示いただきました。宜野湾市では、英語力やALT(外国語指導助手)とのコミュニケーションに不安を持つ教職員のスキルアップや自信向上につながるため、米軍基地内で教職員の研修を行っています。基地のある本市として、宜野湾市の取り組みをどのように捉えるのか、教育長の見解を伺います。

また、横須賀市や岩国市が開催している児童・生徒を対象にしたイングリッシュキャンプの取り組みについても見

解を伺います。教育長 米軍基地のある自治体として、宜野湾市の取り組みは大変参考になると考えており、市の施策としてさまざまな交流事業が進む中、宜野湾市のように、基地内における教員研修の機会が得られることは好ましいことだと考えます。また、授業で学んだことをいかす機会として、イングリッシュキャンプのような事業も効果的と考えます。今後、市内のALT全員を一つの小学校に集め、学年ごとにさまざまなアクティビティでALTと触れ合うイングリッシュリーダーの計画を進めて

いきたいと考えています。

請願・陳情の提出について

請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

第2回(6月)定例会で審査をする請願・陳情は、令和2年5月20日(水)までに議会議務局へご提出ください。

なお、定例会ごとの締め切り日は、議会議務局にお問い合わせください。

☎046(252)8872

